

く、行政の出張出前講座などを実施し、市民の目線に立つ市政を心がけてきた。その一方で、改革を優先して選挙時の公約が進まないという意見があるのも事実である。就任以来、小松島市を守ることを最優先に考えて、改革の旗を先頭に進んできたので、公約の達成率は度外視するのが、我々市民代表の議会としての考え方と思うわけであるが、早いもので市長の任期もあと六カ月足らずとなりました。あなたが三年六カ月間舵を取ってきた小松島丸という帆船が、今後も氷河や岩礁にぶつからないように、このまま改革の旗を先頭に立って振り続けることが、あなたの使命だと考え、来年早々に予定されている選挙に出馬されて、改革を成し遂げるべきだと考えるが、いかがか。

財政改革も道半ばのものもある中で、最後まで責任を持ち取り組んでいくべきとの叱咤激励をいただくとともに、来年の市長選に向けての質問をいただいた。まだまだ多くの皆さん方にもお話ししていて、また御意見等々も聞いていないが、現在の私の思い、考えは、市長就任息つく間もなく財政非常事態宣言を余儀なくされ、健全な財政運営への舵を取るべく、市民の皆様方を初め議員各位、職員一丸となつて行財政改革に取り組んできた。この間、集中改革プラン実施以来、御心配並びに御支援をいただいた市民の皆様方、議員各位、また、職員に思いをいたせば、私としては、小松島丸



市長のふれあい行政出前講座

の舵を取り続け、手がけた仕事は、なし遂げたいと考えている。今後も小松島市政の運営に全力で取り組んでいきたい。ただ一期目に掲げた公約等々で未達成なものもあるが、今、小松島市における安全・安心・信頼されるまちづくりを進めると同時に、思い切った行財政改革を不転の決意で実行したい。

えである。
池淵 県の教育振興基本計画の状況を踏まえ、本市の具体的な取り組み方は。
教育長 政府、徳島県の計画を参酌して、市の総合計画との整合性を考え、平成二十一年度内に策定する。

すべての学校施設の耐震化を急げ

池淵 小・中学校再編計画を今後考えていく上には、統廃合案も予測できる。それを待つて耐震計画や耐震診断をすることにはならない。優先度調査をされた三十棟すべてにおいて、今後急ぎ、耐震診断を進めていく考えはあるのか。
市長 早期診断が重要視される。まず十二棟を優先したい。財政状況等を考えながら、最終的には、三十棟全ての耐震診断を進めていく考えはある。

池淵 耐震補強の国・県

補助率の拡充は、時限立法とされているが、期間延長や耐震診断費用にももつと大きな補助拡充を国や県に本市議会からも訴えていかなければならないと考えている。

教育施策PTを設立してはどうか

池淵 教育振興基本計画、小・中学校再編計画、そして耐震化実施計画とこの重要課題において、独立したプロジェクトチームなどを編成してはどうか。
市長 教育委員とも相談をしながら、行政当局も参画し、組織の充実が必要であると考えている。

市内建築物の耐震改修促進計画策定事業は

池淵 法律が改正され、旧法の特定建築物規模要件の引き下げや、道路を閉塞させる、住宅・建築物が指導対象と追加された。また、具体的な耐震

化目標が定められ、地震による被害の低減を目指すものとなっている。決算資料によると、昨年度、市耐震改修促進計画の成果物を得たとあるが、策定できたのか。
産業建設部長 できています。本会議開催中の決算委員会で報告する。

池淵 昨年度に策定されたものが、約六カ月近く公表がおくれたのはなぜか。
産業建設部長 資料が非常に膨大であり、これを精査するために不測の日時を要したことも計画の公表、対策がおくれた理由である。

池淵 いかにかこの計画を実施、実行、行動していくかが大切。今後の取り組み方は。
産業建設部長 まずは市内で小松島市住宅建築物耐震化促進協議会の設立を早期に図る。



次世代育成支援計画の 後期計画の策定はいつか

みらいの会 井村 保裕 議員

答 来夏に中間報告、最終案を
来夏十二月に策定する

井村 地域における子育て支援に関する次世代育成支援計画の後期計画の策定がまだである。今後どのように見直していくのか。

保健福祉部長 策定委員会において、来夏までに中間報告を、最終案を来夏十二月に確定する。
井村 南小松島学童の施設改善はいつごろになるのか。

保健福祉部長 国の補助金内示決定後、来夏に二階部分を改修し、第二保育クラブを新設する。
井村 和田島学童保育クラブの施設改善はどうなるのか。



保健福祉部長 大きな期待を持たせたことは大変申しわけない。施設あり方については、最良の方策を見出ししていく。

井村 漁業者に対し、高騰する燃料緊急対策について何かよい対策はあるのか。

水産業の 発展について

井村 漁業者に対し、高騰する燃料緊急対策について何かよい対策はあるのか。

産業建設部長 国の緊急措置であるが、省燃料実証事業については、燃料費の昨年十二月からの増加分の九割を燃料対策基金から負担する。また、沿岸漁業改善資金無利子

融資は、貸付回数制限を撤廃し、融資枠を拡大する。
井村 漁業海区問題について取り組んでいただけるのか。

産業建設部長 県の問題であるが、市としては重要と考える。県の対応に留意しながら協力していく。

井村 農水産品のブランド化についての取り組みは。

産業建設部長 こまつしまブランド戦略推進協議会を設立し、農林水産物のブランド化と浸透を目的として展開している。今後も両漁協と協力し、

国民健康保険資格証では病院にかかれない 国保税減免制度づくり、救済を

日本共産党 宝 覚 議員

答 減免制度つくるよう
国に要望している

宝 本市は、約三百世帯の資格証発行（国保証の取り上げ）世帯のほとんどが生活保護基準以下で、八割近くが年百万円以下。お金のない、やむなき滞納者に国保証を盾にとつて国保税の支払いを迫るやり方は命にかかわる。国保基金の一部を充て、生活保護基準を目安にした減免制度をつくり、困窮者を救うべきでは。

保健福祉部長 現在のところ独自減免はつくらない。
市長 国が統一的な減免制度を創設し、財政措置を講じるよう全国市長会から要望している。

保健福祉部長 現在のこと



宝 本市は督促状の郵送に対し、本人が窓口に来ないことを悪質と見なし、機械的に資格証を発行。広島市などは全滞納者に訪問など、直接面談に変更して、資格証をほぼゼロにした。同様に改善すべきでは。

保健福祉部長 督促に必ず、窓口相談に来ない方には、資格証を発行する。

宝 資格証世帯に義務教育以下の子どもが相当いる。乳幼児医療費助成（七歳未満）が受けられない。子育て支援、児童福祉法の面からも発行はやめるべき。

保健福祉部長 三歳未満児は届け出があれば国保

証を出している。保護者からの納税誓約や特別事情の届け出を条件に、資格証除外すべきかどうか検討する。

廃止しかない 後期高齢者医療制度

宝 後期高齢者医療制度が始まり、七十五歳以上にも資格証が導入された。年金月一万五千円未満の人は直接納付のため、資格証発行が懸念される。国の基準では、直接面談で生活実態を把握し、悪質滞納か否か見極めた上の資格証扱いを求めている。国の基準で扱

っている。

漁業者の経営安定につながる。していきたい。

幼保一体化と

学校再編

井村 あり方検討委員会から学校再編について提言書が出されたが、今後

どのように取り組んでいくのか。

教育長 学校再編については、教育の基本となる振興計画を策定し、より具体的な計画づくりを進めていく。

幼保一体化施設については、本市の実情に即し

たあり方について断続的に努力する。また、幼保と違う制度の枠組みを超えた新しいシステムを考

えるためにも、児童福祉課等関係諸機関と連携を十分に図っていきたい。

うよう求めるべきだ。

保健福祉部長 国が示す資格証発行基準は、相当な収入がある人の滞納を悪質としている。しかし、一律でないため、広域連合と市町村の協議で定めた基準で運用する。

宝 私が求めてきた健診

診断は未実施である。

立川 積極的な耐震診断実施の必要があるが。

保健福祉部長 財政当局と相談し、前向きに取り組む。

立川 地震防災対策特別措置法の一部改正は、平成二十二年までの時限立法である。耐震化事業の早急な実施が必要である。

市長 将来を担う子供の生命を守ることは、一番の責務である。財源対策に苦慮している。

立川 小松島市議会においても、時限立法の期限延長の要望もある。

市長 市長会を通じて、また、個人としても、期間の延長あるいは補助制

枠拡大は、生活習慣病受診者を除く七十五歳以上

の約六割まで拡大された。持病以外の疾患発見の事例もある。全員を健診対象とするよう県・広域連合に求めよ。

保健福祉部長 習慣病治療の人は医師とつながり

度の上乗せ等、要望・陳情を行って。また、今後も取り組みたい。

立川 現行の業務委託契約は、来年六月末をもって終了となる。今後の計画は。

副市長 内部機関の委員会（廃プラスチック収集運搬処理業務調査委員会）を設置し、直営・民間委託も考慮しつつ、中間処理方法、最終処分方法等確立のため、調査研究を進めている。

立川 廃プラ、ペットボトル等を、買い取り希望の業者も存在する。一般

ありと見なし、対象から外した。

宝 七十五歳以上を他の世帯と区別し、差別医療を押しつける制度は廃止を求める。

市長 廃止は求めない。全国市長会を通じ、見直し要望はする。

廃棄物、不燃ごみの分別出しが重要となる。分別・収集業務は完全遂行されているか。

市民環境部長 完全である。

立川 現契約の委託料金は非常に高額である。委託料検討の内容はどうか。

副市長 効率的な手法を勉強中である。

立川 現契約者との継続契約の可能性は。

市長 現時点での委託契約は結ばない。

立川 内容の変更はあり得るとの見解か。

市長 現事業者も、処理事業に参画する可能性は否定できない。

教育施設の耐震化事業の促進を

前進クラブ 立川 邦男 議員

答 十二棟の耐震診断を 二十二年まで実施



立川 中国四川省大震災時、学校施設倒壊による生徒児童の生命損失事故が多数発生した。市の耐震化事業の現状はどうか。

設十二棟の耐震二次診断を平成二十二年目標としている。

教育次長 小・中学校十四校のうち、耐震化対象施設は三十一棟ある。

十一園十二棟のうち、耐震化対象施設は十棟ある。平屋建て施設が多く、耐震性はよいと思われる。

立川 優先度調査の実施は。

優先度調査の実施は。

優先度ランク一、二の施設は六カ所である。耐震

所のうち、耐震化対象施設は六カ所である。耐震

所のうち、耐震化対象施設は六カ所である。耐震

所のうち、耐震化対象施設は六カ所である。耐震

所のうち、耐震化対象施設は六カ所である。耐震

金磯地区浸水対策 排水ポンプ能力は

公明党 大木 進 議員

答 一時間降雨量五十ミリ に対応可



大木 金磯地区浸水対策
計画概要の、事業期間や
施設能力、計画規模、事
業の進め方は。

産業建設部長 十年に
一度発生する一時間に
七十二・五ミリの降雨の
七割に当たる施設設計計
画で、金磯第二排水区と
して、田野川と芝生川に
挟まれ、JR線と小松島
湾の囲まれた区域で、事
業期間は、平成二十七年
三月三十一日までを予定
している。

大木 平成十六年十月
二十日に来襲した台風
二十三号の降雨量に、今
回の計画でどの程度対応
できうるのか。また、放

流先の計画は。

産業建設部長 台風二十
三号の日降雨量が二百七
十七・五ミリで、最大時
間雨量は四十二ミリであ
る。排水先は、小松島港
区金磯地区の港湾内に直
接排水する。本市の浸水
対策事業は、時間雨量約
七十二・五ミリの降雨量
に対し、今回施工する約
七割の排水能力で試算し
ても十分排水可能な計画
である。

大木 年をとっても、で
きるだけ長く健康に暮ら
すための手段が介護予
防である。本市の介護保
険料は県下で二番目に高
い。これは、介護サービ
スを受ける方が多いから
である。本市はどのよう
な介護予防事業に取り組
んでいるか。

元気をうちから始めるのが大切 介護予防対策について

保健福祉部長

本市の介
護認定率は二一・四%。
全国認定率一六%より高
い状況である。介護予防
は、元気な人が要介護状
態にならないよう、元気
なうちから始めることが
大切である。介護予防健
康教室の開催、肥満にな
らないための食事療法等
の研修等を行っている。
平成十八年に介護予防の

平成十八年に介護予防の

原油高騰が経営圧迫 農・漁業への支援策は

日本共産党 天羽 篤 議員

答 農業施設の保温設備に支援



天羽 原油高騰により、
農業、漁業、中小企業の経
営が圧迫されている。漁
船用軽油一リットルに一
円の補助金を出す自治体
もある。本市の支援策は。

産業建設部長 農業では、
施設栽培の保温性を高
めるための内張多重化、
サーモ装置の整備などへ
の補助制度がある。中小
企業では、中小企業信用
保険法の規定により、設
備資金確保が容易にでき
るよう努めている。

天羽 廃プラスチック処
理委託料、年額一億二千
万円の算定根拠は。

廃プラスチック処理委託料 算定根拠の精査を

天羽 職員採用の透明性
を高めるため、試験の点数
を公表できないか。

職員採用試験の 点数公表できないか

市民環境部長 維持補修
費四千八百六十六万円、
運営労務費二千四百六十
万円、諸経費八百十七
万円、施設建設償還費
三千八百五十五万円。

天羽 一億二千万円を各
費目に振り分けたのでな
いか。各費目が実際と
合っているか精査するよ
う求める。
市長 精査する考えはな
い。

を公表できないか。
総務部長 不合格となっ
た本人から、点数の開示
を求められた場合、本人
の総合得点、合格最低点
を開示している。
天羽 第二次試験の面接
試験に、外部から面接官
を登用できないか。
総務部長 面接試験、論
文試験の採点に、市職員
以外の第三者を加えるこ
とを検討する。
天羽 市役所の臨時職員
が百二十七名いる。最長
勤務年数は十二年だ。採
用の機会を拡大すべきだ。
総務部長 職員採用につ
いて、受験年齢制限の緩